

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 7 月 実 績



平 成 21 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成21年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 6 月前月比 2.3% 増の後、7 月は同 7.5% 増となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 15.9% 減の後、7 月は同 1.5% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 9.7% 増の後、7 月は同 9.3% 減となった。内訳をみると製造業が同 20.4% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.8% 減であった。

また、官公需は、6 月前月比 4.6% 増の後、7 月は「その他官公需」、運輸業で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同 25.2% 増となった。

一方、外需は、6 月前月比 43.8% 増の後、7 月は鉄道車両、重電機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 21.8% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 18.4% 増の後、7 月は原動機、工作機械等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、同 5.7% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 14.6% 増の後、7 月は 20.4% 減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業 (51.2% 増)、紙・パルプ工業 (37.8% 増)、精密機械 (32.5% 増)、窯業・土石 (15.3% 増) 等の 7 業種で、非鉄金属 (85.7% 減)、「その他輸送機械工業」(50.1% 減)、鉄鋼業 (36.5% 減)、一般機械 (32.0% 減)、金属製品 (23.4% 減) 等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 22.7% 減の後、7 月は 4.2% 増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業 (50.4% 増)、金融・保険業 (25.6% 増) 等の 3 業種で、鉱業 (46.3% 減)、通信業 (11.9% 減)、運輸業 (6.7% 減) 等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

7 月の販売額は 1 兆 7,756 億円 (前月比 7.1% 減) で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,217 億円 (同 2.0% 増) となり、受注残高は 24 兆 7,377 億円 (同 0.2% 減) となった。この結果、手持月数は 13.6 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

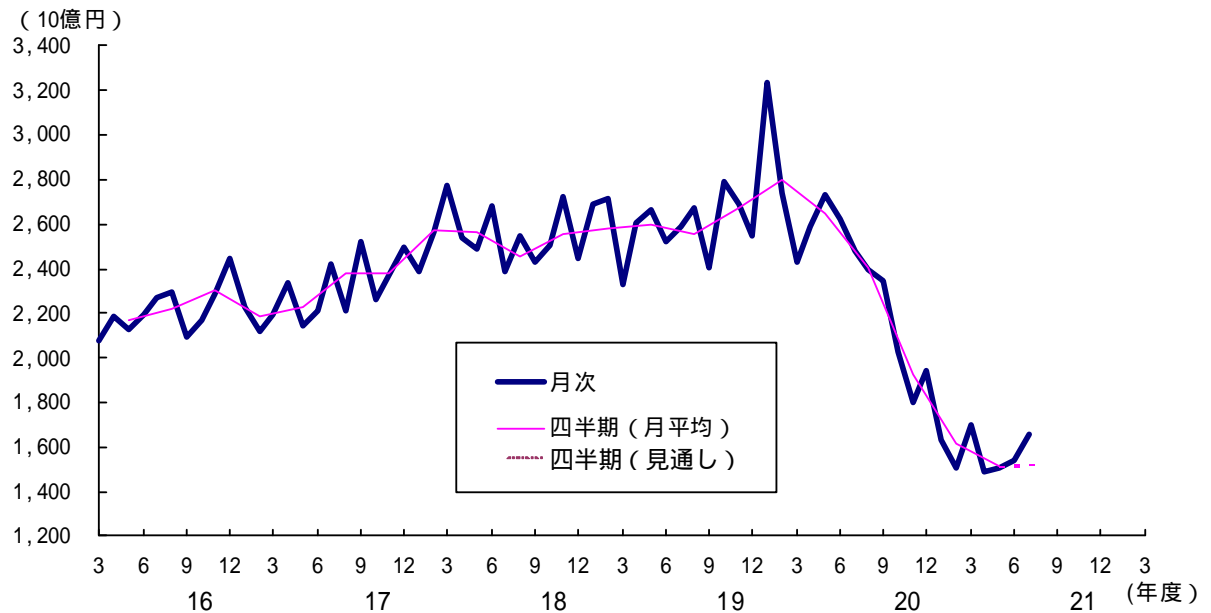
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成20年		21年		21年			
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額		72,175	57,696	48,391	45,350	14,858	15,076	15,416	16,571
		(-9.1) [-5.6]	(-20.1) [-28.0]	(-16.1) [-39.7]	(-6.3) [-42.6]	(-12.7) [-42.5]	(1.5) [-44.6]	(2.3) [-40.9]	(7.5) [-33.3]
民需		32,797	27,966	26,030	25,684	8,110	9,544	8,030	7,913
		(-7.5) [-5.1]	(-14.7) [-22.2]	(-6.9) [-28.9]	(-1.3) [-28.0]	(-6.6) [-29.9]	(17.7) [-19.2]	(-15.9) [-33.2]	(-1.5) [-31.4]
" (船舶・電力を除く)		28,744	24,398	21,984	20,898	6,888	6,682	7,328	6,647
		(-8.9) [-6.9]	(-15.1) [-23.7]	(-9.9) [-29.4]	(-4.9) [-33.4]	(-5.4) [-32.8]	(-3.0) [-38.3]	(9.7) [-29.7]	(-9.3) [-34.8]
製造業		12,812	9,941	6,851	7,590	2,326	2,453	2,811	2,237
		(-10.9) [-8.5]	(-22.4) [-33.1]	(-31.1) [-51.0]	(10.8) [-47.0]	(-9.4) [-49.4]	(5.4) [-49.5]	(14.6) [-43.0]	(-20.4) [-50.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)		15,973	14,381	15,088	13,266	4,527	4,216	4,523	4,396
		(-8.6) [-5.7]	(-10.0) [-15.8]	(4.9) [-12.8]	(-12.1) [-23.7]	(-8.8) [-19.3]	(-6.9) [-29.0]	(7.3) [-22.8]	(-2.8) [-21.7]
官公需		6,719	6,640	6,706	7,558	2,681	2,383	2,494	3,121
		(-5.4) [-2.5]	(-1.2) [-8.4]	(1.0) [-2.0]	(12.7) [7.0]	(22.1) [6.9]	(-11.1) [7.2]	(4.6) [7.0]	(25.2) [37.6]
外需		30,213	20,755	12,015	11,271	3,619	3,138	4,514	5,499
		(-9.4) [-6.1]	(-31.3) [-38.5]	(-42.1) [-63.7]	(-6.2) [-65.7]	(-21.5) [-66.1]	(-13.3) [-73.7]	(43.8) [-57.8]	(21.8) [-45.0]
代理店		2,995	2,526	2,114	1,778	643	519	615	650
		(-7.8) [-10.7]	(-15.7) [-19.3]	(-16.3) [-35.7]	(-15.9) [-44.9]	(-3.0) [-40.0]	(-19.3) [-55.3]	(18.4) [-38.3]	(5.7) [-36.5]

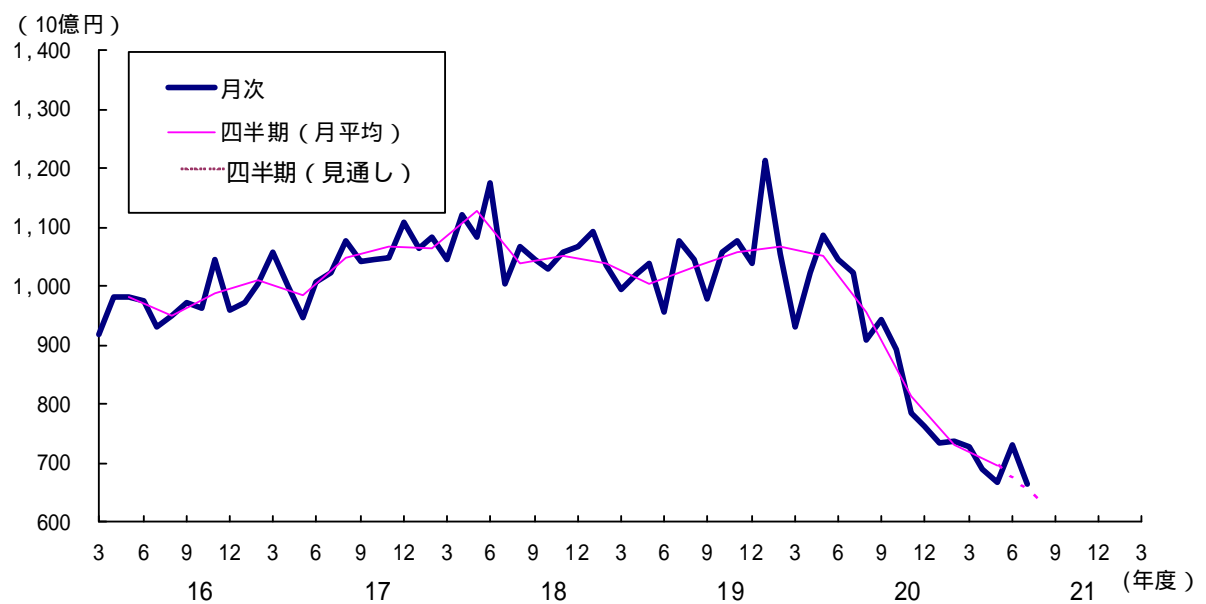
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年7~9月は「見通し調査(21年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

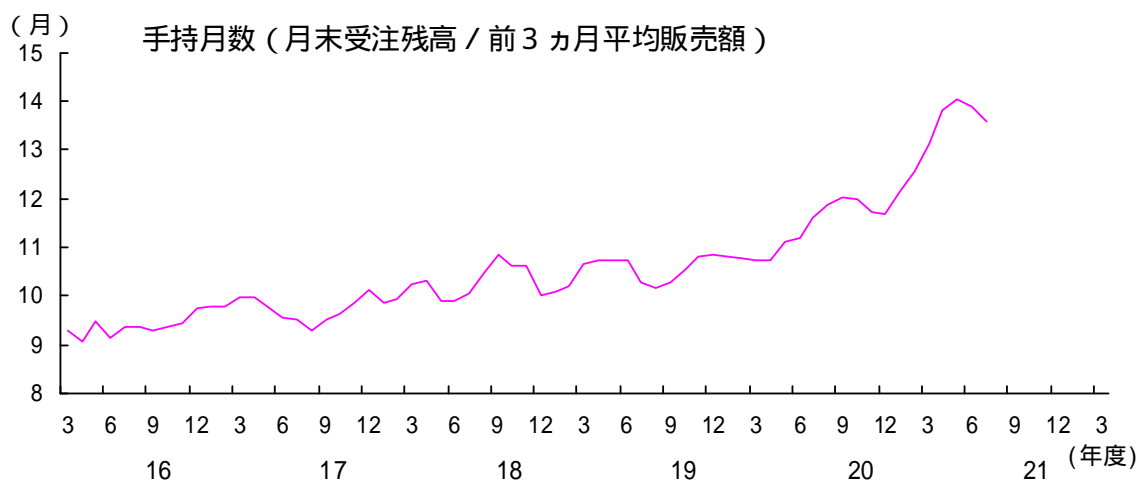
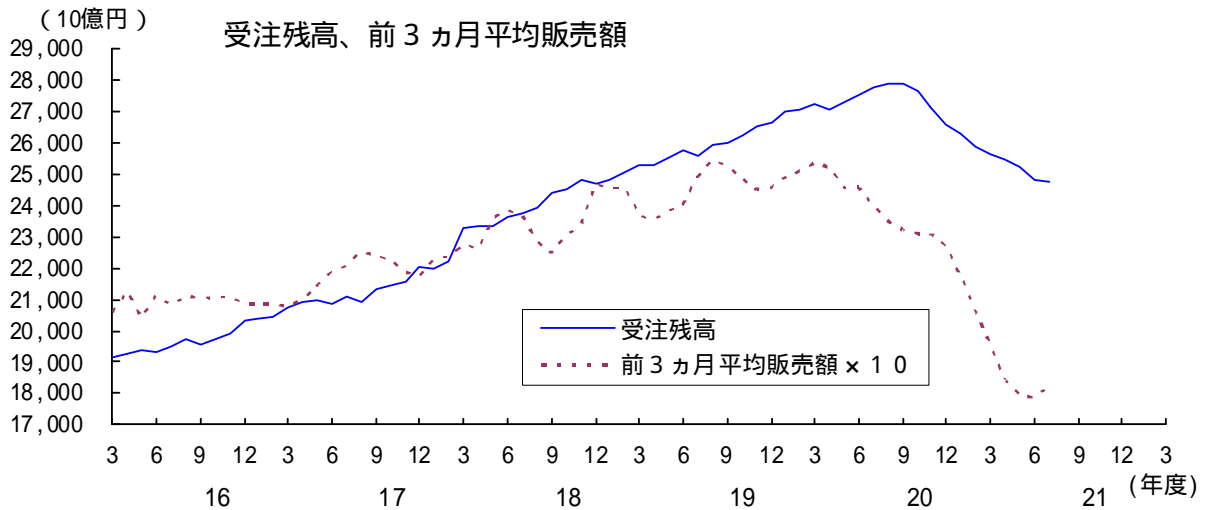
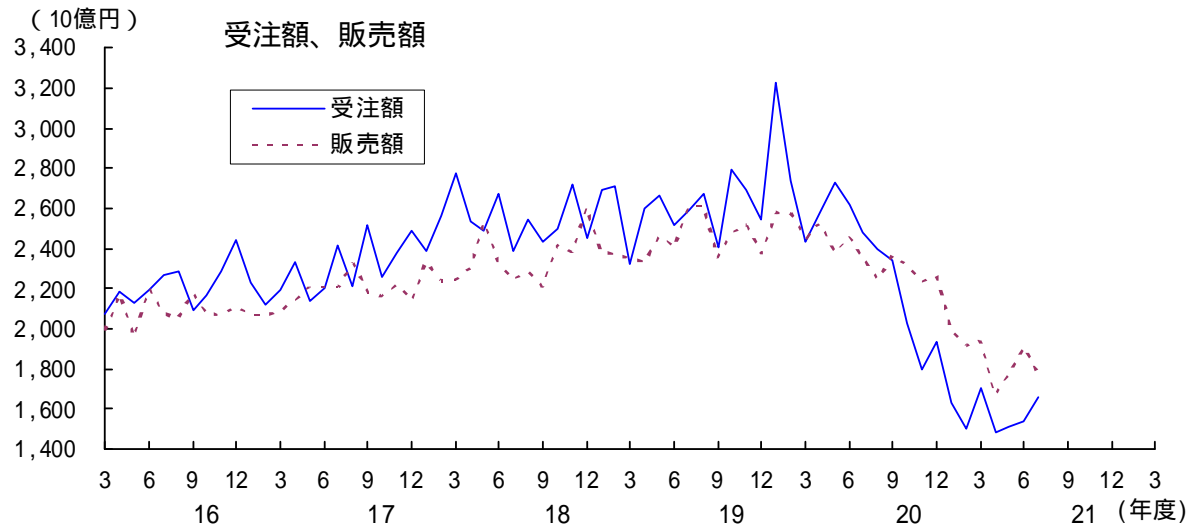
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成20年		21年		21年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
製 造 業 計		-10.9	-22.4	-31.1	10.8	-9.4	5.4	14.6	-20.4
1 織 維 工 業		-14.1	-3.4	-30.7	-24.6	-39.4	7.8	16.4	-4.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		32.7	-14.5	-29.2	-18.6	8.2	-17.6	10.3	37.8
3 化 学 工 業		-6.3	-3.2	-15.4	-8.9	-26.2	14.4	4.2	-18.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-8.1	-18.5	-42.7	77.0	25.5	124.8	-62.6	51.2
5 窯 業 ・ 土 石		11.3	-31.1	-16.5	-5.1	-4.0	-9.3	-2.0	15.3
6 鉄 鋼 業		-9.2	59.5	-53.3	-37.3	3.3	-45.8	124.8	-36.5
7 非 鉄 金 属		-15.0	12.8	-31.1	303.6	-20.8	-10.7	1414.7	-85.7
8 金 属 製 品		-13.6	-24.8	-31.1	-4.3	-23.5	17.0	17.5	-23.4
9 一 般 機 械		-12.7	-30.5	-27.5	-6.5	-44.3	26.3	-6.3	-32.0
10 電 気 機 械		-5.6	-35.0	-28.2	8.5	15.6	-7.3	0.9	11.1
11 自 動 車 工 業		-6.1	-39.9	-49.8	25.4	10.5	27.3	-18.2	-7.5
12 造 船 業		-49.5	-18.7	-17.2	15.5	5.3	3.8	-2.6	14.7
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-25.5	-13.7	-12.1	23.8	-1.1	43.2	40.6	-50.1
14 精 密 機 械		5.5	-39.6	-29.5	-5.6	-6.8	-8.5	-10.0	32.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-6.2	11.4	-35.9	7.7	14.1	-2.7	-14.2	6.6
非 製 造 業 計		-6.5	-10.0	2.9	-0.9	-3.5	23.9	-22.7	4.2
16 農 林 漁 業		-13.5	-7.5	7.1	-8.6	-2.1	-2.1	1.5	5.5
17 鉱 業		-2.5	-33.4	-29.7	12.8	17.6	-13.7	73.3	-46.3
18 建 設 業		-12.3	-12.5	-13.7	-21.3	-26.5	5.3	14.7	-5.8
19 電 力 業		19.7	-10.4	5.2	44.9	-1.0	190.0	-71.3	50.4
20 運 輸 業		-31.4	-6.6	37.4	-35.2	-28.1	-49.7	29.3	-6.7
21 通 信 業		-16.4	-12.1	-0.7	7.2	-7.4	27.8	-8.7	-11.9
22 金 融 ・ 保 険 業		14.0	-11.5	-2.1	-9.4	-11.7	-3.7	10.1	25.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		2.4	-7.3	8.0	-18.1	11.4	-11.4	10.4	-7.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

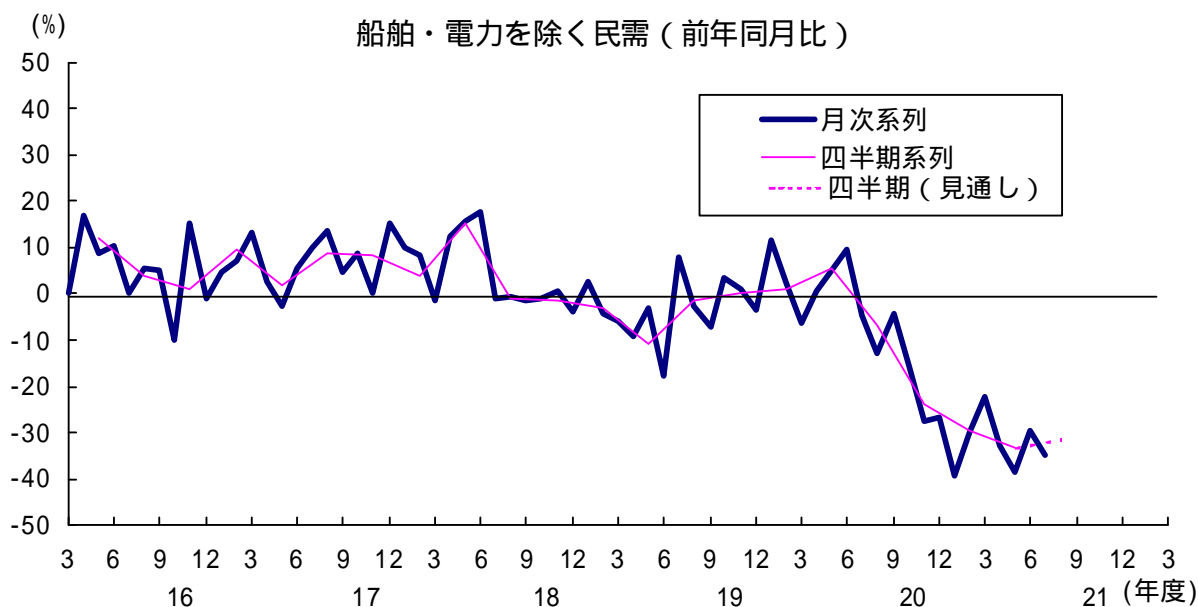
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21年7月の受注総額は、1兆4,709億円で前年同月比33.3%減、「船舶を除く総額」では同29.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年7～9月は「見通し調査（21年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は6,874億円で前年同月比31.4%減（船舶を除くと同31.5%減、船舶・電力を除くと同34.8%減）、官公需は1,880億円で同37.6%増、外需は5,284億円で同45.0%減、また、代理店は671億円で同36.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比50.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、自動車工業（69.0%減）、一般機械（67.5%減）、鉄鋼業（66.3%減）、金属製品（59.3%減）、精密機械（55.8%減）、電気機械（50.2%減）、繊維工業（47.0%減）、紙・パルプ工業（41.9%減）等15業種全てで減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（4.3%増）、電力業（0.4%増）の2業種で増加となった。

反面、鉱業（55.7%減）、建設業（44.1%減）、運輸業（29.6%減）、通信業（19.0%減）等の6業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（126.5%増）で増加となった。反面、船舶（82.8%減）、工作機械（72.6%減）、道路車両（41.2%減）、産業機械（36.7%減）、原動機（28.7%減）、重電機（26.6%減）、電子・通信機械（22.7%減）及び鉄道車両（16.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比33.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（1.5%増）で増加となった。反面、工作機械（73.4%減）、産業機械（44.0%減）、道路車両（30.4%減）、電子・通信機械（27.1%減）、鉄道車両（22.2%減）、原動機（21.8%減）、船舶（13.1%減）及び航空機（11.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比31.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 7～9月	10～12月	21年 1～3月	4～6月	21年 4月	5月	6月	7月
民需総額	-5.1	-22.2	-28.9	-28.0	-29.9	-19.2	-33.2	-31.4
原動機	14.4	-11.2	-39.8	20.9	-30.6	120.6	-4.7	-21.8
重電機	2.3	-6.3	8.9	-20.5	-24.3	-11.5	-23.9	1.5
電子・通信機械	-2.6	-16.8	-24.5	-24.1	-22.3	-19.5	-28.5	-27.1
産業機械	-11.3	-26.9	-38.7	-38.3	-39.9	-40.3	-35.2	-44.0
工作機械	-21.2	-58.7	-85.6	-75.3	-73.9	-76.4	-75.6	-73.4
鉄道車両	-8.7	-25.2	42.5	-52.3	39.5	-75.9	-47.2	-22.2
道路車両	-21.2	-40.5	-50.9	-52.2	-62.1	-52.0	-44.4	-30.4
航空機	-30.3	-36.3	-10.2	-10.0	-10.7	52.1	-41.4	-11.3
船舶	-68.7	-75.3	-11.8	-92.6	-87.6	-27.3	-95.5	-13.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（30.0%増）、船舶（27.6%増）及び原動機（12.7%増）で増加となった。反面、工作機械（71.9%減）、道路車両（54.2%減）、産業機械（37.1%減）、電子・通信機械（24.7%減）、重電機（11.0%減）及び航空機（8.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比24.0%減となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(8.4%増)、鉄道車両(5.7%増)及び重電機(0.9%増)で増加となった。反面、工作機械(49.9%減)、産業機械(21.3%減)、船舶(14.0%減)、道路車両(13.4%減)、電子・通信機械(8.1%減)及び原動機(6.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.0%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、219億円で前年同月比53.3%減、販売額は、166億円で同12.2%増、受注残高は、5,105億円で同5.0%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、390億円で前年同月比42.9%減、販売額は、431億円で同34.6%減、受注残高は、1,531億円で同29.8%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、880億円で前年同月比35.2%減、販売額は、856億円で同38.7%減、受注残高は、997億円で同10.9%減となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ " ）	-----	29
	機種別販売額（ " ）	-----	33
	機種別受注残高（ " ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成21年7月実績）	-----	41
	（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成21年7月実績）	-----	45
	（別紙）		
	調査項目と移行期分類	-----	49